

独立行政法人国立文化財機構の平成 26 年度業務実績に関する評価結果を踏まえた運営業務の改善等への反映状況

中期計画項目	平成 26 年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成 27 年度の改善の状況
4. その他業務運営に関する重要事項 1. 施設・設備に関する計画	自己評価における課題と対応の通り、奈良文化財研究所本庁舎建替工事については、埋蔵文化財調査の結果を考慮した工事計画とするよう十分に検討すべきである。	奈良文化財研究所本庁舎建替工事について埋蔵文化財調査を行った結果、重要な遺構が発見された。 埋蔵文化財調査の結果を考慮した工事計画とするよう十分に検討し、遺構保存に配慮した設計変更を行った。
4. その他業務運営に関する重要事項 2. 人事に関する計画	高度に優れた専門的技術を兼ね備えた人材の確保・育成と効率的かつ効果的な運営の両立にあたって、機構においても様々な課題と対応が検討されているところである。常勤職員についての人件費の抑制が専門分野への人員配置、技術の継承、年齢構成などに支障をきたす恐れがないか検討し、今後の人事計画にその検討結果を反映させることが望まれる。	高度に優れた専門的技術を兼ね備えた人材を確保すべく、26 年度に専門職制度を創設し、27 年度には国際交流分野（アジア圏）1 名、出版企画分野 1 名を採用した。 また、常勤の研究職員に準じた人事制度（アソシエイトフェロー制度）にかかる給与制度を抜本的に見直し、昇給、昇格並びに諸手当等を一部廃止し、年俸制度に変更し、平成 28 年 4 月から採用される者に適用することとした。